

事務事業名	南アルプス市地域防災拠点整備事業(補助分)		所属部局	消防本部		単位番号	13037		
			所属課室	管理課		課長名	塚原雅樹		
	☐ 実施計画事業		所属担当	庶務担当		担当署名	塩沢 誠		
基本政策	基本計画	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	
政策	計画	06 安全な環境づくり	事業区分	01	一般	09	01	03	
施策	体系	08 防災体制の充実							
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返(開始年度 年度)			☐ 国の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業					
	☒ 期間限定複数年度(18 ~ 22 年度)			☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業					
事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 災害時における南アルプス市の防災拠点となる南アルプス市消防本部及び消防庁舎と防災センターの建設工事。平成22年7月末に工事完成、10月竣工。	法令根拠		☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業						
			☐ 義務化されている協議会等の負担金						
	事業費の主な内訳(22年度)								
	項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)		
	設計監理費		3,036		補償金		11,036		
	新規建設工事費		716,674						
事務備品購入費		32,340							
機械器具購入費		2,552							
その他備品購入費		311		計		765,949			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	建設工事、工事完了検査
	23年度活動予定	なし
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	消防庁舎及び地域防災交流センター	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	消防・救急活動の拠点として消防庁舎を新設し、市民の安心安全確保を図る。地域防災交流センターを併設する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	南アルプス市における地域防災拠点の整備を行い、市民の生命、身体、財産の保護及び火災等による被害の軽減に繋げる。又、地域防災交流センターを活用し市民の交流の場として活用する。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	建設工程会議	回数
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	新設庁舎敷地面積	m ²
	新設庁舎延べ面積	m ²
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	署所配置の見直し	件
	地域防災交流センター条例の制定	件
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	地域防災交流センター活用人数	人
	市民及び消防職員の満足度	%

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円	69,501	16,753					
		県支出金	千円	2,126						
		地方債	千円	524,100	631,800					
		その他	千円	76,277	52,025					
		一般財源	千円	25,956	65,371					
	事業費計(A)		千円	697,960	765,949	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2					
		延べ業務時間	時間	1,920	1,920					
		人件費計(B)	千円	8,565	8,565	0	0	0	0	0
	(A)+(B)		千円	706,525	774,514	0	0	0	0	0
活動指標		回数		48.0	35.0					
対象指標		m ²		13,497.0	13,497.0					
		m ²		4,217.0	4,217.0					
成果指標		件		4.0	3.0					
		件		0.0	2.0					
上位成果指標		人		0.0	2,980.0					
		%								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年市制施行時、耐震性の劣る消防庁舎の建設が課題であり、第一次南アルプス市総合計画の安心安全な環境づくり、防災体制の充実に明記してある事業である。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	大規模な地震が発生した場合は、旧消防庁舎は倒壊・崩壊の危険性が高かった。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	旧消防庁舎は耐震性が劣ることから、新消防庁舎及び地域防災交流センターの建設について議会にて承認を得た。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	南アルプス市消防本部庁舎及び地域防災交流センター建設検討委員会において、調査・検討を行った。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	南アルプス市地域防災拠点整備事業(補助分)	所属部	消防本部	所属課	管理課
-------	-----------------------	-----	------	-----	-----

2 評価(Check1) 担当者による事後評価(複数年事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 第一次南アルプス市総合計画、安心な環境づくり、防災体制の充実に明記されている事業である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 南アルプス市の防災拠点整備事業であるので、市が整備することは妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 適切である ⇒ [理由↓]
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 庁舎建設検討委員会において、調査・検討を行い、建設方針を十分協議しての執行であるため。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 平成18年度からの整備事業計画により実施した事業であるため。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 平成18年度からの整備事業計画により実施した事業であるため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 防災拠点という特殊性及び十分な耐震性を有する庁舎建設事業であるため。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 管理課職員が他の事務を執行しながらの事業であり、これ以上の人件費削減は困難であった。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 耐震性に劣る防災拠点は、市の安全な環境づくりに弊害となるため。

3 評価(Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	庁舎建設検討委員会で調査・検討を行い、建設方針を決定したことで、適切な事業執行につながった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☐																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					